

令和5年度の広告事業について

1. はじめに

- ・「大阪市広告事業プロジェクトチーム」を設置し、媒体別の目標額を設定のうえ、全庁的に広告事業の取組を推進した結果、広告事業効果額は5億円を超え、政令指定都市の中でもトップクラスの水準となった。
- ・令和5年度も、政令指定都市トップクラスの水準を維持するため、引き続き目標効果額5億円程度の確保をめざし、媒体種別に目標額を設定し、引き続き全庁的な取組を推進していく。
- ・なお、新型コロナウイルス感染症拡大による広告収入への影響は長期化が想定されるが、今後新たに生じうる影響額を的確に見込むことは困難であるため、目標額には未反映となっている。

2. 目標額

令和5年度目標額： 697百万円

《目標設定の前提》

- ・目標設定にあたっては、今年度の実績見込みをベースに、媒体種別ごとに設定している。

《媒体種別別の目標設定の考え方》

ネーミングライツ、施設を活用した広告

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による広告収入の減少が懸念されるが、更新時期を迎える契約については、契約手法の見直しや顧客満足度向上に向けた取組を行うなど、引き続き効果額を確保できるよう取り組む。
- ・現在募集中(予定含む)の媒体は新たな広告主の獲得をめざす。

デジタルサイネージ(ディスプレイ)広告

- ・設置可能場所を検証し導入数の増をめざしてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響による経済状況の悪化等により、導入数の増が見込めない状況となっている。
- ・R4実績見込額程度の効果額を確保できるよう取り組む。

HPバナー、広報紙、封筒、パンフレット等印刷物、公用車、その他

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による広告収入の減少が懸念されるが、R4実績見込額程度の効果額を確保できるよう取り組む。

《媒体種別の内訳》

(単位:百万円)

媒体種別	R5目標 (A)	R4目標 (B)	対R4目標 (A-B)	《参考》 R3実績
(1)ネーミングライツ	261	261	0	260
(2)施設を活用した広告	240	183	56	186
(3)その他の媒体	197	193	4	197
HPバナー	10	9	1	10
広報紙	49	47	3	47
封筒	7	8	▲ 1	9
パンフレット等印刷物	57	57	0	57
公用車	0	0	0	0
デジタルサイネージ (ディスプレイ)広告	61	61	0	60
その他	12	11	1	13
合計	697	637	61	643

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。